

Ker

The Kyushu Economic Research Institute
鹿児島県の経済が分かる情報誌

4 2024
月号
Vol.409

調査
レポート

追い風吹くか、洋上風力発電

プラスワン

県内企業の賃上げについて

採用
アンケート

2025年新卒採用計画

及び 2024年新卒採用結果について

KER
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

CONTENTS

01 コラム
うなぎの寝床 Vol.40 P.N. とんび

02 南の風
公益社団法人 鹿児島県観光連盟
専務理事 **橘木 宏幸** 氏

04 調査レポート
追い風吹くか、洋上風力発電

今月の
1本



P04:注目を集める洋上風力発電

10 採用アンケート
2025年新卒採用計画
及び 2024年新卒採用結果について

16 プラスワン
県内企業の賃上げについて
～2024年度も賃上げの動きが広がっていくか注目される～

19 Monthly Trend 金利ある世界への復帰
～日銀マイナス金利解除と金利引き上げ～

20 そんな数字ないな? 本県の実質賃金指数の前年比(2023年平均)

経営のヒント
22 **ビジネスQ&A【法務】**
24 **上海だより**



P40:枕崎ぶえん鯉井

26 経済概況
33 **今月の注目指標** 建築着工床面積(非居住用)
34 経済日誌

37 BOOKs 今月の1冊・3月のBEST10

38 アートに触れる Vol.46 erikura 氏

40 **鹿児島で魚とともに Vol.05**
岩坪 洸樹 氏

42 **フードビジネスを盛り上げたい食品関連事業者様募集のご案内**
(鹿児島市のフードビジネス推進事業)

44 次号予告・編集者のつぶやき

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



当研究所
ホームページ
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

表紙写真:霧島市立和気公園(和気神社)(霧島市牧園町)の藤の花。4月中旬～5月上旬に見ごろをむかえる。

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

追い風吹くか、 洋上風力発電

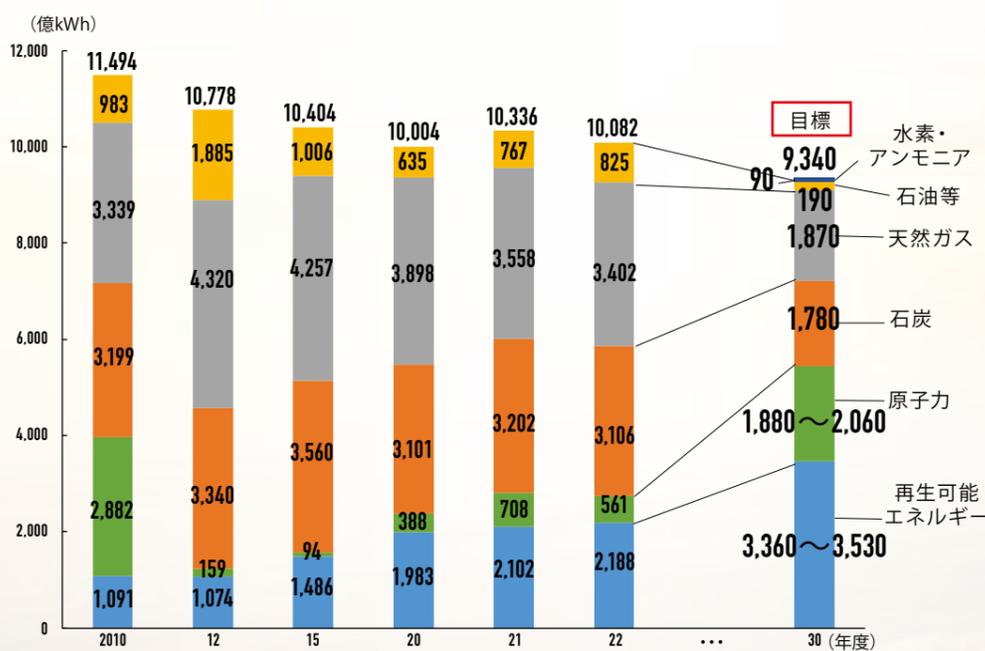
脱炭素化、エネルギー自給率の向上に向けて再生可能エネルギーの普及が進んでいる。その中で太陽光発電と風力発電は今後も拡大が予想される。とりわけ、最近注目を集める洋上風力発電を巡る動きを紹介し、課題を探る。

高まる再生エネ比率

近年、地球規模の気候変動問題の解決に向け脱炭素の取り組みが世界的に広がっている。一方、日本はエネルギー自給率が12・1%（2019年度）でOECD 36カ国中35位と低く、海外か

ら輸入する石油や石炭、天然ガスなどCO₂を排出する化石燃料に依存する。こうした状況を踏まえ、政府は21年に策定した「第6次エネルギー基本計画」の中で、30年度の発電電力量における再生可能エネルギー発電量の目標を22年度の1・5倍となる

図表1-1 日本の発電電力量



注) 四捨五入により合計と内訳が一致しないところがある。22年度は速報値
資料) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「第6次エネルギー基本計画」、図表1-2も同じ

図表4 全世界の風力発電の累積導入量(2022年)

	陸上風力		洋上風力		合計 (MW)	シェア (%)
	(MW)	(%)	(MW)	(%)		
全世界	841,898	92.9	64,320	7.1	906,218	100.0
米国	144,184	100.0	42	0.0	144,226	15.9
中国	333,998	91.4	31,442	8.6	365,440	40.3
欧州	225,204	88.2	30,272	11.8	255,476	28.2
日本	4,668	97.2	136	2.8	4,804	0.5
その他	133,847	98.2	2,428	1.8	136,275	15.0

注)四捨五入により合計と内訳は一致しない
資料)世界風力会議(GWEC)「Global Wind Report 2023」

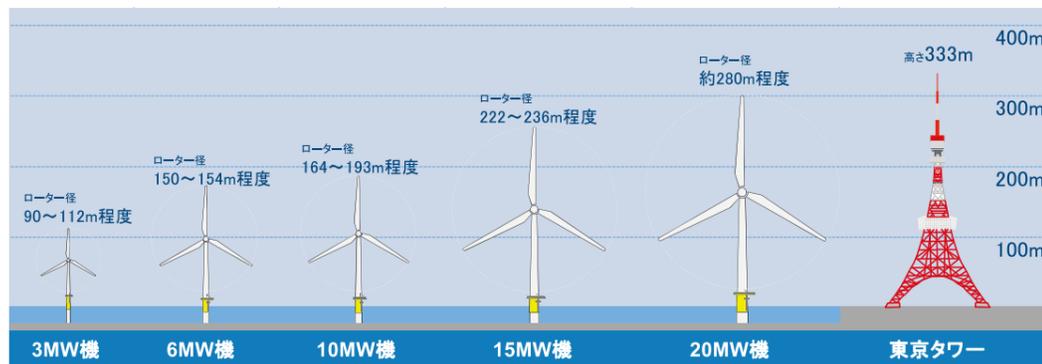
ことから、騒音や景観問題がより少ない。さらに構成機器や部品点数も多いことから経済波及効果が期待される。洋上風力発電は中国や欧州を中心に導入が進み、GWECによると、23年から32年の10年間に全世界で380GW超の発電所が新たに設置されると予測している。国土が限られ、海洋に囲ま

国内で期待される浮体式
洋上風力発電には海底に直接風車を建てる「着床式」と浮体の上に風車を乗せて発電する「浮体式」の2つのタイプがある(図表6)。現在、洋上風力は着床式が大半を占めているが、日本は着床式の設置に適した遠浅の海

注2 出典: Energy Institute
「Statistical Review of World Energy 2023」

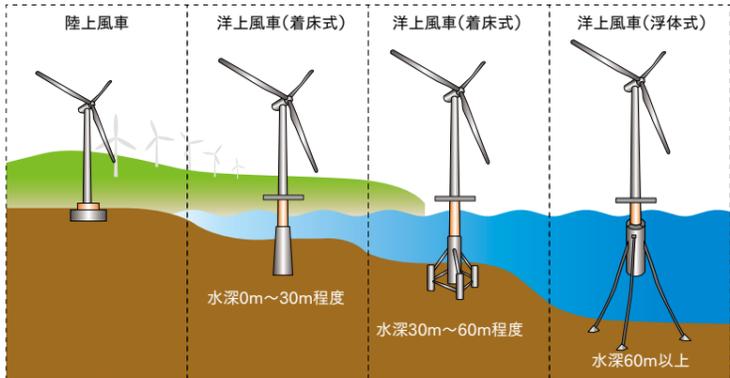
れた日本にとっても洋上風力発電は相性が良く、脱炭素化を目指す上で重要な電源となることから政府は普及を後押しする。洋上風力の設置には建設や運用・維持管理(O&M)を行う基地港湾が必要となる。現在政府が洋上風力発電の基地港湾に指定する秋田港、能代港、新潟港、鹿島港、北九州港の5地区では、風車の部品生産や研究開発などの関連産業が集積することで地元経済への波及効果が期待されている。一方で、洋上風力設置の際には周辺に生息する魚類や鳥類などへの影響が懸念されている。ただ洋上風力が進んでいる欧州では設置場所が漁礁となり漁場が形成されたという報告もあり、さらなる検証が必要である。

図表5 洋上風力発電設備のサイズ



一般的な陸上風力は3~4MW機のサイズだが、洋上風力は30年までに20MW機まで大型化するとされている
資料)国土交通省港湾局「洋上風力発電を通じた地域振興ガイドブック」

図表6 陸上風力、洋上風力(着床式、浮体式)のイメージ

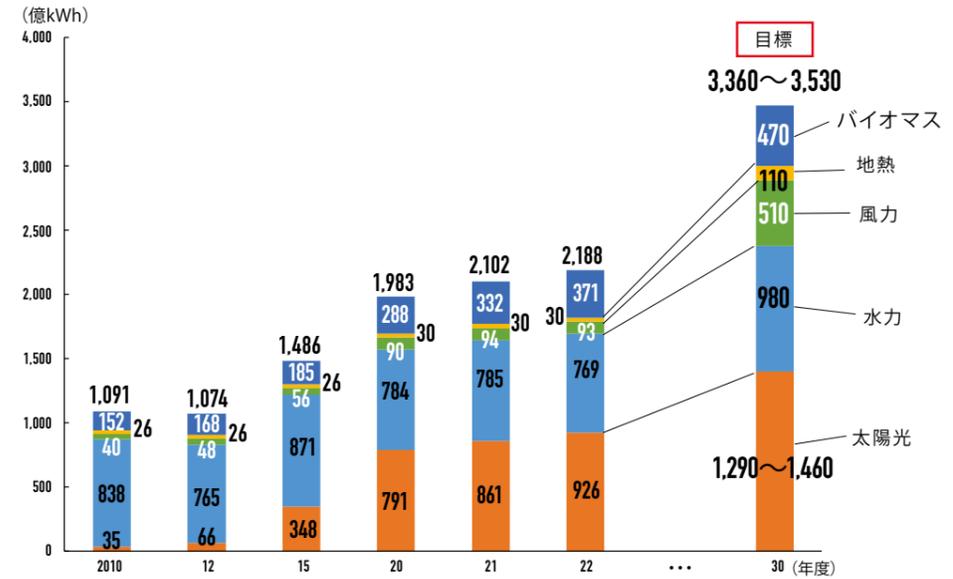


資料)新エネルギー・産業技術総合開発機構「NEDO再生可能エネルギー技術白書」をもとに作成

注3 国連海洋法条約により、沿岸国が天然資源探掘や漁獲可能量決定といった主権的権利や構造物設置などの管轄権等を有する水域、領海基線から200海里(約370km)を越えない範囲内で設定することができる。

動きが進み、導入目標の設定や、商用化に向けた技術開発・実証を行っている。国内でも、関連企業が技術確立などを目的に企業連合を立ち上げるとともに、政府もグリーンイノベーション基金の活用や設置場所を排他的経済水域(EEZ)まで拡大する法整備を行っている。

図表1-2 日本の再生可能エネルギーの発電電力量



図表2 主な再生可能エネルギーを使った発電方法とその特徴

太陽光発電	天候により発電量が左右されるが、住宅・工場・公共施設・未利用地などに普及が進む。2012年に経済産業省が実施した固定価格買取制度(FIT)により急激に導入件数が増加した。
風力発電	風のエネルギーを電力に変える発電方法。陸上と洋上で発電が可能で、変換効率が高いうえに夜間も稼働できる。欧米諸国に比べると日本は導入が遅れているものの、経済性を確保できる可能性もあるなど急速に導入が進む。
地熱発電	昼夜を問わず24時間安定的に発電でき、長期間の操業が可能。開発期間が10年以上と長期にわたり、開発コストも高額になる。一方、日本には大きな地熱のポテンシャルがあるため、大規模開発に向けて期待が寄せられている。
中小水力発電	水力発電は安定した信頼性の高い電源である一方、大規模水力発電は国内に新たな適地がなく、中小規模の開発が進む。未開発地点が多くあるが、開発コストが課題。
バイオマス発電	生物資源を利用して発電を行っており、日本では太陽光発電に次いで大きな発電量を誇る。廃棄物の削減にも貢献できる一方、原料の安定調達、収集・運搬・管理コストなどの課題がある。

資料)エネルギー・金属鉱物資源機構HPより

図表3 太陽光発電の累積導入量の上位10カ国(2022年)

順位	国名	累積導入量 (単位:GW)
1	中国	414.5
(2)	EU	209.3
2	米国	141.6
3	日本	84.9
4	インド	79.1
5	ドイツ	67.2
6	豪州	30
7	スペイン	26.6
8	イタリア	25
9	韓国	24.8
10	ブラジル	23.6

注)1GW=1,000MW=100万kW

資料)国際エネルギー機関(IEA)「Snapshot of Global PV Markets 2023」

海外で広がる洋上風力
国内で風力発電は太陽光、水力、バイオマスに次ぐ規模の再生可能エネルギーである。一方、世界全体では風力発電は再生可能エネルギー全体の約24.7%を占める。また世界風力会議(GWEC)によると、22年までの日本の風力発電の導入量は480.4MWで世界シェアの0.5%ほどに過ぎず、前述の太陽光発電ほど導入が進んでいない(図表4)。

現在稼働している風力発電の多くは陸上風力だが、近年海外では洋上風力に注目が集まっている。洋上風力は陸上風力に比べ、大量投入、大型化が可能でコスト低減が期待できる(図表5)。また陸地に比べ洋上は風が安定しているため、発電量の変動が少なく、設置場所が生活エリアから離れている

注1 折り曲げやゆがみに強く、軽量化が可能。また製造工程が少なく、大量生産が可能で低コスト化が見込める。さらに主要材料であるヨウ素は日本が世界シェアの約3割を占めており、経済安全保障の面でもメリットがある。一方、寿命が短く耐久性が低いことや、大面積化が難しいなどの課題がある。

ただ、設置場所の景観や斜面に設置したときの泥水・土砂の流出、反射光などさまざまな課題もあり、設置場所に十分配慮した対応が求められている。

110億kWhとなつてきている(図表1-2)。すでに普及が進んでいる太陽光発電と急速に導入が進む風力発電を中心に再生可能エネルギーの拡大を狙う(図表2)。

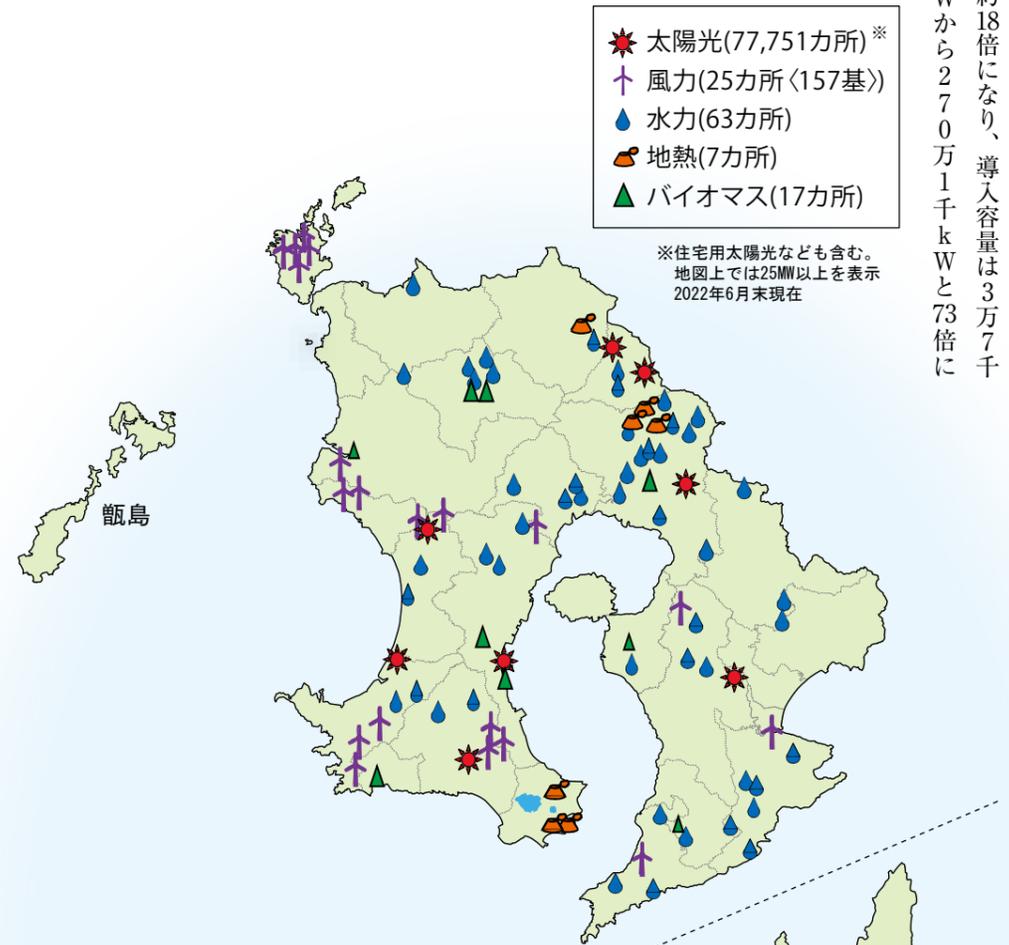
3360~3530億kWhとしている(前頁図表1-1)。内訳をみると、太陽光発電が1290~1460億kWh、水力発電が980億kWh、風力発電が510億kWh、バイオマス発電が470億kWh、地熱発電が

鹿児島県内の動向

本県ではFITが開始された12年度から21年度までに再生可能エネルギー設備は4353件から7万7255件と約18倍になり、導入容量は3万7千kWから270万1千kWと73倍に

なった。県内には自然環境を生かした様々な再生可能エネルギー設備が設置されている(図表7)。以下、本県で最も多い太陽光発電と、拡大が見込まれる風力発電をみていく。

図表7 県内の再生可能エネルギーの設置状況



資料)鹿児島県「県勢概要 2023年4月」より作成

メガソーラーが5割弱

本県の太陽光発電の導入件数は全国で20番目、導入容量は11番目に多い(図表8)。全般的に日照条件が良く太陽光発電の導入が多い九州においても福岡県に次ぐ導入容量となっている。そのうちメガソーラー(1MW以上)の導入件数は391件と全国で7番目に多く、導入容量も1117MWと10番目で、県内の導入容量の約45%を占めている。

全国的にみると住宅への導入が進む都市部では導入容量に比べ導入件数が

多い一方、大型のメガソーラー発電が設置しやすい地方では導入件数に比べ、導入容量が多い傾向がある。

風力発電は全国上位

本県の風力発電の導入状況を見ると導入件数・容量ともに全国で5番目に多く、導入容量は九州で最大となっている(図表9)。県が策定した「鹿児島県再生可能エネルギー導入ビジョン2023」によると30年の風力発電の導入目標を715万MWと21年の2.6倍とし、今後も風力発電を拡大させ

る方針だ。

洋上風力を目指す

本県においても洋上風力発電の計画が薩摩半島西方海域の数カ所で浮上している。ただ、導入には地元合意による案件形成後、県から国への情報提供、国による有望・促進区域への指定が必要となる。「鹿児島県の洋上風力発電勉強会」の世話人を務める島津公保氏によると、本県は洋上風力による発電に加え、風車の建設やO&Mの基地港湾にも適した場所があり、導入できれば大きな経済効果が期待できるといふ。これまで経済団体やいちき串木野

実現には難路

昨年8月から、県は薩摩半島西方沖での洋上風力発電事業を巡り、地元自治体や関係団体などを集めた研究会を4回開いた。いちき串木野市沖に絞った案は複数の団体から漁業への懸念が上がり、改めて各団体で検討することとなった。他地域の事例をみると、地元の合意形成プロセスは難路が予想されるが、洋上風力に寄せられる期待も日ましに高まっている。持続可能な社会に向けて、本県で導入が実現するか、今後の動向が注目される。

(小薄 俊介)

図表8 太陽光発電の導入件数・容量の上位10都道府県

(単位:千kW)

	導入件数		導入容量	
	都道府県	件数	都道府県	導入容量
1	愛知県	299,584	茨城県	4,457,575
2	埼玉県	211,267	千葉県	3,423,962
3	静岡県	186,408	栃木県	3,105,836
4	千葉県	178,029	愛知県	3,096,910
5	福岡県	166,872	兵庫県	3,059,075
6	兵庫県	163,441	福島県	3,025,839
7	神奈川県	159,122	三重県	2,881,564
8	大阪府	152,331	群馬県	2,764,329
9	茨城県	146,349	福岡県	2,551,493
10	東京都	144,982	静岡県	2,514,899
11	長野県	122,605	鹿児島県	2,464,425
	∴		∴	
20	鹿児島県	81,670	宮崎県	1,585,150

注)2023年9月末時点
資料)資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」、図表9も同じ

図表9 風力発電の導入件数・容量の上位10都道府県

(単位:千kW)

	導入件数		導入容量	
	都道府県	件数	都道府県	導入容量
1	北海道	833	青森県	834,530
2	青森県	505	北海道	827,049
3	秋田県	450	秋田県	762,866
4	長崎県	106	岩手県	299,980
5	鹿児島県	66	鹿児島県	273,580
6	愛媛県	64	福島県	207,841
7	静岡県	53	三重県	202,059
8	島根県	42	静岡県	185,293
9	山形県	36	島根県	178,056
10	愛知県	31	和歌山県	169,041



調査の概要

- 2025年新卒採用計画は、全産業ベースで「採用あり」が57%。前年(60%)をやや下回った。また採用の難易度は「確保できそう」な企業割合が16%で前年(19%)を3割下回った。「確保できそう」な理由としては、「オンライン説明会・ウェブ面接などの充実」(53%)が最多となった。
- 2024年新卒採用結果は、全産業ベースで「採用あり」が50%で前年(49%)からほぼ横ばい。また採用の難易度は「確保できた」企業割合が38%で前年(39%)からほぼ横ばいだった。「確保できた」理由としては、「オンライン説明会・ウェブ面接などの充実」(35%)が最も多く、次いで「県内就職志向の高まり」(32%)が続いた。
- 新入社員に求める人材像については、「コミュニケーション能力が高い」が51%で最も多く、次いで「意欲的である」(46%)、「真面目、誠実な人柄である」(41%)、「素直である」(36%)が続いた。

調査要領

- **調査時期** 2024年1月下旬～2月下旬
- **調査方法** インターネット及び郵送
- **対象企業** 県内主要企業 501社
- **回答企業数** 335社(回答率 66.9%)

2025年新卒採用計画 及び2024年新卒採用結果について

図表1 新規学卒者の採用計画

(単位：%)

		2024年 計画	2025年 計画	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業
回答企業数		332	333	93	50	36	51	103
新規採用計画	採用あり	60	57	47	78	56	67	52
	採用なし	20	18	27	6	19	10	19
	未定	20	25	26	16	25	24	29
採用人員数 (前年比)	増加	44	39	36	41	50	32	40
	前年並み	51	55	55	56	50	62	53
	減少	5	6	9	3	0	6	8
	DI[増加]-「減少」	39	33	27	38	50	26	32



県内企業の賃上げについて

～2024年度も賃上げの動きが広がっていくか注目される～

春闘で賃上げへの関心が高まるなか、当研究所が県内企業に対して実施した賃上げに関するアンケート調査結果について説明する。

調査の概要

- 調査時期 2024年1月下旬～2月下旬(2025年新卒採用計画アンケートと同時)
- 対象企業 県内主要企業501社
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 回答状況 回答企業335社(回答率 66.9%)

【調査結果のポイント】

●2023年度の賃上げ結果について ～91%の企業が賃上げを実施

2023年度に賃上げを「実施した(定時昇給を含む)」と回答した企業は91%であった。一方、「実施しなかった」は9%だった。「実施した」を業種別に見ると、卸売業が94%で最も多く、次いで建設業(92%)、製造業(91%)、小売業(90%)、その他産業(88%)の順となった。

●2024年度の賃上げ結果について ～「賃上げ実施予定」は64%にとどまる。

2024年度に賃上げを「実施予定(定時昇給を含む)」と回答した企業は64%であった。一方、「実施しない」は4%、「未定」は32%に上り、今後の動きが注目される。「実施予定」を業種別に見ると建設業が71%で最も多く、次いで製造業(70%)、卸売業(69%)、小売業(61%)、その他産業(55%)の順となった。

2023年度は、9割以上の企業が賃上げを実施

2023年度に賃上げを実施した企業は91%だった(図表1)。業種別に見ると、卸売業が94%で最も多く、次いで建設業(92%)、製造業(91%)、小売業(90%)、その他産業(88%)の順となり、全ての業種で9割前後となった。

上昇幅については、「1～2%未満」が29%で最も多く、次いで「2～3%未満」(28%)が続いた。

2024年度に賃上げを実施予定の企業は約6割にとどまる

2024年度に賃上げを「実施予定(定時昇給を含む)」と回答した企業は64%であった(図表2)。

一方「実施しない」は4%、「未定」は32%に上り、今後の動きが注目される。「実施予定」を業種別に見ると建設業が71%で最も多く、次いで製造業(70%)、卸売業(69%)、小売業(61%)、その他産業(55%)の順となった。上昇幅については「2～3%未満」

図表1 2023年度の賃金改定について

(単位: %)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
実施した(定時昇給を含む)		91	91	92	94	90	88
上昇幅	1%未満	5	4	7	3	7	6
	1～2%未満	29	27	41	27	22	30
	2～3%未満	28	32	22	35	35	21
	3～4%未満	20	21	15	21	20	22
	4～5%未満	9	12	9	9	13	5
	5～6%未満	5	5	0	6	4	8
	6%以上	3	0	7	0	0	8
実施しなかった		9	9	8	6	10	12
(参考)回答企業数		331	93	51	36	51	100

注)計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。